

事業番号	08 03 11	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農業技術課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H17 ~		

1 事業の概要

目指す姿	個人ごと(点的)の被害対策から、集落(面的)の被害対策へ転換し、集落全体で住民自らが地域の実情に合わせて、防除対策・捕獲対策・生息環境対策・ジビエ振興を複合的に組み合わせた被害対策を実施することにより、将来的にも持続可能な自立した防除体制の構築を目指す。
------	---

現状	○野生鳥獣による農作物被害の現状:長野県のH23年度農業被害額は、852,900千円で全国3番目と高い。 ○被害集落支援の現状:県内2,970集落のうち、被害が発生している1,341集落に対して支援を実施。支援内容をより充実し、集落自らが被害対策を実践できる段階までレベルアップしていく必要がある。
----	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 法に基づいて市町村が定める被害防止計画の被害防止施策を進めるためには、県が情報の提供や技術的な助言、その他必要な援助を行うよう努めなければならないとされている 鳥獣被害防止特別措置法、長野県食と農業農村振興計画、鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱
	県民との協働による実施:困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	被害対策自立集落率(自ら被害対策を実践する集落の割合) :1,341集落のうち、19.4%(H24) → 28%(H26)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26実施内容	H26		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
	1. 集落組織体制整備事業	直接	・集落リーダー等育成研修会の開催(4回) ・集落組織体制指導支援	631	-10	621
2. 野生鳥獣対策支援体制整備	直接	・野生鳥獣被害対策に係る現地支援体制の強化	1,294	0	1,294	
3. 集落ぐるみの捕獲体制整備事業	直接	・「集落等捕獲隊」の設置現地研修会(10回) ・農業者を核とした「集落等捕獲隊」の設置支援	360	0	360	
4. 新規課題対応技術研究・実証	直接	・被害対策会議の開催(2回) ・積雪地帯におけるニホンジカ防除技術実証(2箇所)	928	0	928	
5. 鳥獣被害防止総合対策事業	交付金	・侵入防止柵や捕獲機材の導入等への支援(国補10/10)(市町村・市町村協議会等)	655,000	-266,647	388,353	
合計			658,213	-266,657	391,556	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26補正後
	前年度繰越				
	当初予算	790,837	938,968	554,403	658,213
	補正予算	-116,028	-1,587	-147,078	-266,657
	合計(A)	674,809	937,381	407,325	391,556
	国庫支出金	669,291	933,438	403,945	388,353
	県債				
	その他(繰入金)	3,684	2,275	2,763	2,627
	一般財源	1,834	1,668	617	576
	決算額(B)	673,543	937,008	406,059	
概算職員数(人)	6.00	6.00	6.00	6.00	
概算人件費	49,548	49,548	49,548	49,548	
概算事業費(B(A)+C)	723,091	986,556	456,873	441,104	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
被害対策自立集落率	24%	28%			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------